

昨年度の審議会 で配布した外部評価資料です。

事務事業評価シート (外部評価対象事業)

○戦略マネージャー活用事業	1 ページ
○公営住宅等管理運営事業	3 ページ
○地域発活力ある学校づくり推進事業	5 ページ
○特別支援教育体制整備推進事業	7 ページ
○コミュニティバス運行事業補助金	9 ページ
○市営バス等運行事業	11 ページ
○若者等ネットワーク構築・情報発信	
・関係人口創出事業	13 ページ
○移住支援金	15 ページ
○善光寺門前イノベーションタウン	
構想推進事業	17 ページ
○小水力発電事業	19 ページ
○電力の地産地消モデル事業	21 ページ

令和3年度 事務事業評価シート（評価対象：令和2年度）

1 事業名称等

整理番号	-
------	---

施策名	重点テーマ3	活力あるまちづくり	部局	企画政策部
事業名	2509の一部	戦略マネージャー活用事業	課	企画課
終期設定	あり	開始年度	令和元年度	年度
		終了年度	令和3年度	年度
根拠法令等				

2 再評価を行う理由

再評価理由	本事業の実効性、事業効果及び事業終了後の方針について伺う。
-------	-------------------------------

3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	生産年齢人口の著しい減少等が懸念される2040年問題を踏まえ、長期的視点から経済基盤の底上げに取り組む必要がある。長期ビジョンの策定に外部高度専門人材（戦略マネージャー）を活用することとなった。	生産年齢人口の著しい減少等が懸念される2040年問題を踏まえ、長期的視点から経済基盤の底上げに取り組む必要がある。長期ビジョンの策定に外部高度専門人材（戦略マネージャー）を活用することとなった。	新型コロナウイルスの影響により低迷した経済を立て直し、更に2040年に向けて、長期戦略に基づく事業を具体化する必要性が一層高まっている。
	目的＝めざす価値		
	付加価値の高い産業の創造と再構築を行い、経済基盤を底上げする。	付加価値の高い産業の創造と再構築を行い、経済基盤を底上げする。	同じ
	目標＝めざす状況		
長期戦略に基づき一部事業化を図る。	長期戦略に基づき一部事業化を図る。	長期戦略に基づく事業を精査し、実装・導入に向けた基盤整備・仕組化を図る。	
内容	事業の具体的な内容		
	長野地域の9市町村で形成する長野地域連携中枢都市圏における経済基盤の底上げを目指し、次期長野地域スクラムビジョン策定等に向けた長期戦略づくりや、圏域内の産学金と連携した取組の企画・調整・実施等を行う外部高度専門人材（戦略マネージャー3名程度）を新たに活用する。	長野地域連携中枢都市圏において、新型コロナウイルスの影響により低迷した経済の回復状況を見極めつつ、長期戦略に基づき計画されたものを産学金との連携により一部を事業化及び実証実験レベルとする。また、将来性があり高付加価値を生み出す可能性があるものについては継続して調査・研究に取り組み、具体化への基盤づくりを進める。	長野地域連携中枢都市圏において、新型コロナウイルスの影響により低迷した経済の回復状況を見極めつつ、長期戦略に基づき計画されたものを産学金との連携により一部を事業化及び実証実験レベルとする。また、将来性があり高付加価値を生み出す可能性があるものについては継続して調査・研究に取り組み、具体化への基盤づくりを進める。
備考			

4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	-	-	7,949	10,345	10,345		
	報酬	-	-	2,700	4,800	4,800		
	旅費	-	-	3,089	5,545	5,545		
	委託費	-	-	2,160				
	特定財源							
	国・県支出金	-	-	0	0			
その他	-	-	0	0	0			
一般財源	-	-	7,949	10,345	10,345			
決算(R2は見込)		-	-	3,707	8,784			
事業の始期・終期		-	-	開始	→	終了		

予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	
----------------------	--

5 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	事業の着手数	件	目標	-	-	-	4	4		
			実績	-	-	-	13			
成果・効果	事業化数	件	目標	-	-	-		5		
			実績	-	-	-				
成果・効果指標の説明										
長期戦略に基づき戦略マネージャーとともに、付加価値の高い事業を具体化することにより、2040年に向けた長野地域の経済基盤の底上げに寄与する。なお、令和元年度は活動準備段階のため目標設定なし。また、成果・効果の指標である事業化については、令和3年度から予定している。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		各分野の戦略マネージャーとプロジェクトチームにより、令和2年5月に「長期戦略2040」を策定した。策定後は、ワーキンググループを組成し、事業化に向けた検討を進め、新年度予算へ反映することができた（「起業家創出プログラムin東京」、「スマートシティ推進事業」、「NAGANO未来デザインアワード」など）。								
目標を上回る										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性（＝成果÷作業時間）や費用対効果（＝効果÷予算）は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	A 新型コロナウイルスの影響で活動の制約を受けたが、webによる打合せなどの工夫をし、概ね予定どおり長期戦略の策定を進めることができた。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 事業の具体化に向け、市と戦略マネージャーが一体となって、産学金との連携を強化し進める必要がある。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 令和3年度で戦略マネージャーの任期が満了するため、今後の事業推進体制を検討する必要がある。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	B 令和3年度で戦略マネージャーの任期が満了するため、今後の関わり方について検討を行っていく。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	・付加価値の高い事業創出の困難性 ・戦略マネージャー支援に対する庁内体制の整備 ・事業化への人材・財源獲得の問題	中長期	社会経済情勢の変化に伴う事業の将来性
	第三者の指摘等			
部局の方針	令和3年度以降の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	令和3年度については、長期戦略2040に基づき、戦略マネージャーとともに事業化に向けた取組を進める。また、令和3年度末で戦略マネージャーの任期が満了するため、令和4年度以降も継続する事業については、個々の事業毎に戦略マネージャーの関わり方を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
長期戦略2040に基づく個別プロジェクトについて、引き続き当初予算及び国等の補助金で財源を確保しながら、事業化を図るとともに、予算要求までに令和4年度以降の戦略マネージャーの関わり方について事業担当課の考えも踏まえて検討する。				

令和3年度 事務事業評価シート（評価対象：令和2年度）

1 事業名称等

整理番号	-
------	---

施策名	7-1-3	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	部局	建設部	
事業名	8207	公営住宅等管理運営事業	課	住宅課	
終期設定	なし	開始年度	昭和26年度	終了年度	年度
根拠法令等	公営住宅法				

2 再評価を行う理由

再評価理由	市営住宅等の入退去に伴う修繕、入居者用駐車場の管理運営、施設等の保守、入居者負担（受益者負担）の考え方など、公営住宅の管理運営の費用対効果について伺う。
-------	--

3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、設置されたもの	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、設置されたもの	同じ
目的	目的＝めざす価値		
	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給する。	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給する。	同じ
目標	目標＝めざす状況		
	真に住宅に困窮する方々に対する住宅セーフティネットと位置づけ、公営住宅等の管理運営を適切に行う。	真に住宅に困窮する方々に対する住宅セーフティネットと位置づけ、公営住宅等の管理運営を適切に行う。	同じ
内容	事業の具体的な内容		
	入居者が常に安全で安心な生活が送れるよう適切な管理を行う。	入居者が常に安全で安心な生活が送れるよう適切な管理を行う。	同じ
備考			

4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	249,677	246,959	301,047	255,136	276,353	287,000	287,000
	工事費	68,400	68,400	108,740	73,700	78,400	80,000	80,000
	委託料	163,646	164,784	179,146	168,056	182,476	190,000	190,000
	その他	17,631	13,775	13,161	13,380	15,477	17,000	17,000
	特定財源							
	国・県支出金							
その他	249,677	246,959	274,247	255,136	276,353	287,000	287,000	
一般財源			26,800					
決算(R2は見込)	243,765	243,936	295,682	251,900				
事業の始期・終期	→	→	→	→	→	→	→	
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和元年度は、令和元年東日本台風災害の被災者に住戸を提供するため、修繕工事が必要となり経費が増加したもの							

5 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	市営住宅管理戸数 (政策空家を除く)	戸	目標	3,050	3,050	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3,392	3,231	3,205	3,047		
成果・効果	市営住宅入居率	%	目標	80	80	80	80	80	80
			実績	76.5	76.6	77.8	79.4		
成果・効果指標の説明									
<p>長野市公営住宅等ストック総合活用計画では、令和10年度末での市営住宅戸数を3,000戸としている。 長野市住宅マスタープランでは、令和8年度での市営住宅の入居率の目標値を80%としている。なお、浴槽、風呂釜等の設置による入居時の負担軽減や入居基準の見直しにより、市営住宅への入居を促進するとともに建替えや改善事業を実施し、目標達成を目指すこととしている。</p>									
達成状況の評価		評価の理由							
B		<p>成果指標の実績については、二つの指標で年々、目標値に近づいてきている。なお、二つの指標は、令和8年度での目標値となっていることから、目標値の達成に向けて引き続き取り組む。</p>							
概ね目標どおり									

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性(=成果÷作業時間)や費用対効果(=効果÷予算)は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	C 既存住宅の引受け及び活用に伴い、築年数の少ない良質な住宅を提供することができたが、入退去修繕の削減が求められており、今後も継続的に経費削減に向けた取り組みが必要である。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 公営住宅法等の規定に基づき実施しているもので、市の関与については、見直しの余地はない。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 令和3年度には、第三次住宅マスタープラン後期計画の見直しを予定しているが、大きな見直しは予定していない。
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	A 令和元年度は、公営住宅等ストック総合活用計画の見直しを行うとともに令和2年度は、入退去修繕基準を策定した。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	入退去修繕については、可能な限り部分的な修繕に止め、修繕基準や修繕工事の内容を精査し、今後も経費削減に向けて取り組む。	中長期	木造・簡平・簡二については、管理戸数1,840戸に対して1,494戸(81.2%)が耐用年限を経過した住戸となっている。
	第三者の指摘等	0		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	真に住宅に困窮する方々に対する住宅セーフティネットとして、低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供することは必要不可欠な事業であるため、持続可能なものとなるよう経費削減に努め事業の継続を図る。		
	具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)			
<p>入退去修繕の経費削減に向けて引き続き取り組むとともに、より効率的な運営を目指し、令和5年度からの管理代行制度の導入について検討する。 また、入居者用駐車場については、整備状況に応じて有料化を進める。</p>				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 233

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10613	地域発活力ある学校づくり推進事業	課	学校教育課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度 平成27 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例（長野市活力ある学校づくり検討委員会）			

2 事業概要

「現在」が左欄に同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
目的	目的=めざす価値		
目標	目標=めざす状況		
内容	事業の具体的な内容		
備考	※1 平成30年6月27日 活力ある学校づくり検討委員会から答申 ※2 平成30年9月市議会定例会 小・中学校の在り方調査研究特別委員会から委員長報告 ※3 学連：学校間の連携 地連：地域・家庭・事業所との連携		

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	21,341	21,447	21,229	20,280	14,638	記載不要	
	共済費	2,706	2,701	2,640	2,567	1,856		
	報酬・手当等	17,139	17,216	16,904	16,221	11,602		
	賃借料	349	733	1,000	800	500		
	特定財源							
	一般財源	21,341	21,447	21,229	20,280	14,638		
決算(R元は見込)		21,663	20,861	20,815	16,267			
事業の始期・終期		見直し	→	→	見直し	見直し		
算出根拠		連携推進ディレクターの報酬・賃金、連携バス・タクシーの賃借料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R3年度に連携推進ディレクター7名から5名に減員						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	連携推進ディレクターの配置人数	人	目標	8	8	8	7	5	5	5
			実績	8	8	8	7			
成果・効果	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について説明した地区数（32地区）及び小学校区数（54校）	個所	目標	-	86	86	86	86	86	86
			実績	-	31	61	86			
成果・効果指標の説明										
少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について、市内全地区及び全小学校の未就学児も含めた保護者に説明することが、それぞれの地域にあった、児童生徒が発達段階に応じた多様性のある集団で学び合える豊かな教育環境の構築につながることから、説明した地区数及び小学校数を成果指標とする。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		・活力ある学校づくり検討委員会からの答申（H30.6）及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告（H30.9）を受け、各地区での説明を進めてきた結果、市内全32地区の住民自治協議会への説明及び、市内全小学校区への説明又は資料配布による周知が完了するとともに、1中学校において「新たな学びの場」の方向性が示された。								
目標を上回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育		4	
	ジェンダー			
	不平等			
	平和		4	
環境	水・衛生			
	エネルギー			
	気候変動			
	海洋資源			
	陸上資源			
経済	経済成長と雇用			
	インフラ、産業化、イノベーション			
	持続可能な都市		4	
	持続可能な生産と消費			
全体	実施手段		4	
該当するゴールの平均評価点			4.00	

事前評価の考え方	連携推進ディレクターの成果を検証し、所要の見直しが必要	部局の考え方	連携推進ディレクターの活動内容等を精査し、人数の見直しを行った
----------	-----------------------------	--------	---------------------------------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	説明会等で頂いた意見を踏まえつつ、優先的に取り組むべき課題を探りながら、「新たな学びの場」に関する対話を深めていく必要がある。	中長期	「答申」に沿った「新たな学びの場」を創造する必要がある。
	第三者の指摘等	平成30年9月の小・中学校の在り方調査研究特別委員会の委員長報告で、答申内容について、これから学校へ上がる児童の保護者を初め、地域の皆さんを含めた多くの方に、共有化されるようにきめ細かく説明を行うとともに、未来を担う子供たちのことを第一に議論していただく取組を確実に進めるよう要望を受けている。		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	全小学校区への周知に目途がついたことから、今後は全地区的な取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る必要があるため。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
「新たな学びの場の創造」に向けて、スピード感を念頭に置きながら、優先的に取り組むべき課題に集中して取り組んでいく。				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	241
------	------	------	---	------	-----

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実	部局	教育委員会事務局		
事業名	10617	特別支援教育体制整備推進事業	課	学校教育課		
補助金等名			区分			
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度	年度
根拠法令等	障害者の権利に関する条約、学校教育法、学校教育法施行令、発達障害者支援法、障害者差別解消法、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱					

2 事業概要

「現在」が左欄に同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	様々な特性を持った児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を受ける体制を整える必要がある。	様々な特性を持った児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を受ける体制を整える必要がある。	
	目的	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	
	目標	目標＝めざす状況 小・中学校の教職員等が合理的配慮等に関する指導助言を受けられる状況。 医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送れる状況。	小・中学校の教職員等が合理的配慮等に関する指導助言を受けられる状況。 医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送れる状況。	
	内容	事業の具体的な内容 (1)特別支援教育巡回相談員の派遣 (2)医療的ケアを行う特別支援教育支援員（看護師）の配置	学校において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、看護師資格のある特別支援教育支援員を配置する。 学校の支援の在り方について指導・助言する特別支援教育巡回相談員を派遣する。	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	27,901	29,439	51,772	70,306	88,288	記載不要	
	共済費	1,938	1,394	1,444	2,966	5,134		
	賃金 (R2は報酬等)	20,347	22,429	41,616	58,412	75,884		
	報酬費	5,040	5,040	7,560	8,064	7,270		
	特定財源							
	国・県支出金	9,299	9,812	17,256	23,434	29,427		
	一般財源	18,602	19,627	34,516	46,872	58,861		
	決算 (R元は見込)	26,435	31,169	44,691	65,096			
事業の始期・終期		→	→	→	→			
算出根拠		R3 特別支援巡回相談員 (13人) 謝金 時給1,750円×3.1時間×1,340回=7,269,500円 R3 特別支援教育支援員報酬 (週20時間未満・看護師) 時給1,219円×4時間×207日×37人=37,345,284円 R3 特別支援教育支援員報酬 (週29時間未満・看護師) 時給1,219円×5.75時間×207日×21人=30,469,209円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	特別支援教育支援員（看護師）の配置人数	人	目標	18	20	34	46	58	58	58
			実績	14	20	34	48			
成果・効果	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置率	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100			
成果・効果指標の説明										
医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置率をもって評価の参考とする（平成28年度から国庫補助事業）。										
達成状況の評価		評価の理由								
A		医療的ケアの必要な児童生徒に対して看護師を配置することができたため								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			環境	水・衛生			経済	経済成長と雇用		
	飢餓				エネルギー				インフラ、産業化、イノベーション		
	保健		4		気候変動				持続可能な都市		
	教育		4		海洋資源				持続可能な生産と消費		
	ジェンダー				陸上資源				全体	実施手段	
	不平等		4				該当するゴールの平均評価点	4.00			
	平和		4								

事前評価の考え方		部局の考え方	
----------	--	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	医療的ケアが必要な児童生徒の市立小中学校への就学が増加しているが、看護師等資格を有した特別支援教育支援員の確保が困難である。	中長期	様々な特性を持った乳幼児、児童、生徒の早期からの発達段階に応じた相談支援体制について、関係機関と連携を深める必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	医療的ケアの必要な児童生徒に対して切れ目のない支援を行うため、看護師資格を有した特別支援教育支援員を適正に配置し、 医療的ケア運営会議の意見を聴取しながら適切な医療的ケアを実施していく。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
確実に看護師資格を有した特別支援教育支援員を配置し、 児童生徒の状況に応じた適切な医療的ケアを実施 するとともに、運営会議を定期的に開催して助言を受けながら適切な支援を行う。				

令和3年度 補助金等事業評価シート（評価対象：令和2年度）

1 事業名称等				整理番号	422
施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	都市整備部	
事業名	2112	コミュニティバス運行事業補助金	課	交通政策課	
補助金等名	長野市循環バス運行事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成12	年度	終了年度
根拠法令等	長野市循環バス運行事業補助金交付要領				

2 再評価を行う理由

再評価理由	利用者数減少に伴う事業の費用対効果、支援の範囲等について伺う。
-------	---------------------------------

3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	市街地の拡大や高齢者の増加により、平坦部においても交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加が顕著化し、身近な生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	市街地の拡大や高齢者の増加により、平坦部においても交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加が顕著化し、身近な生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	市街地の拡大や高齢者の増加により、平坦部においても交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加が顕著化し、身近な生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。
	目的＝めざす価値		
	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持
目標	目標＝めざす状況		
	沿線地域住民のニーズに即した運行内容で運行できるよう、利用者数を確保していく。	沿線地域住民のニーズに即した運行内容で運行できるよう、利用者数を確保していく。	利用者のニーズに合わせた効率的な運行体制を構築し、利用者数を維持していく
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運行事業者への赤字損益分の補助 ・ より効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・ 地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・ 地域循環バス（ぐるりん号） 中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線 ・ 乗合タクシー 長沼線、大室線、松代西条線、横田塩崎線、綿内線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野上松線、若里更北線、豊野3線、松代観光地線 ・ 車両の購入補助 中心市街地ぐるりん号（1台） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・ 地域循環バス（ぐるりん号） 中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線 ・ 乗合タクシー 長沼線、大室線、松代西条線、横田塩崎線、綿内線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野上松線、若里更北線、豊野3線、松代観光地線 ・ 車両の購入補助 中心市街地ぐるりん号（1台）
現在の算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運行経費から運賃等の収入を差し引いた運行損益（赤字分）を補助する。 ・ 事前に運行経費の見積を徴取した上で運行している。 		
備考	0		

4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3計画	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	65,497	64,244	54,490	85,035	89,031	67,031	67,031
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	22,000	22,000	0
	一般財源	65,497	64,244	54,490	63,035	67,031	67,031	67,031
決算（R2は見込）		59,358	53,275	51,908	85,035	/	/	/
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	見直し
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		バス車両購入費（22,000千円）の増及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公共交通の利用が大きく減少し、それに伴い運賃収入も減少したことにより運行損益分が増加したものの。						

5 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	地域循環バス及び乗合タクシーの運行路線数	路線	目標	18	18	18	18	18	18	18
			実績	18	18	18	18			
成果・効果	地域循環バス及び乗合タクシーの利用者数	人	目標	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000
			実績	290,919	282,876	248,156	160,824			
成果・効果指標の説明										
利用者数を指標とすることで、利用者のニーズに即した運行内容かどうかを確認することができる。また、運行内容の見直しに向けた指標の一つとしても活用できる。										
達成状況の評価		評価の理由								
D		例年利用者は減少傾向である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は大幅な減少となった。								
目標を大きく下回る										

6 検証

視点	評価	理由
効率性	B	生産性(=成果÷作業時間)や費用対効果(=効果÷予算)は期待どおりか 利用者が年々減少しており、市の負担額も増加している。
妥当性	A	市の関与について、見直す余地はあるか 補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか 民間事業者の路線廃止や縮小があり、公共交通機関の空白地域の住民の足を確保する補助は妥当である。
有効性	A	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか 補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか 補助金を交付することで、公共交通機関は維持されているが、利用者減に伴い市の負担額が増えていることから見直しが必要である。
公平性	A	支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか 効果が一定範囲(地域、年代等)に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか 運行事業者のみに対する運行損益分の補助であるため、公平性は確保されている。また、市民の移動の確保手段として必要性が高い。
見直し度	A	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか 地域住民からの要望等を受け、事業者とも調整を図りながら、見直しを実施している。

7 適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	<input checked="" type="checkbox"/>
②終期を設定しているか	<input type="checkbox"/>
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	<input checked="" type="checkbox"/>
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	<input type="checkbox"/>
⑤交付要綱等を定めているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	<input checked="" type="checkbox"/>
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	<input type="checkbox"/>

8 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により、運行経費が年々増加傾向となっている。また、利用者数も減少傾向である。	中長期	運転士の不足や高齢化が深刻な問題となっており、事業者も同様の問題を抱えているため、より効率的な運行に見直ししなければならない。
	第三者の指摘等			0
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	運転免許証の自主返納等により、今後需要は増加することが見込まれる。交通空白地・不便地域における公共交通の確保は喫緊の課題であるが、ニーズを的確に把握し、持続可能なものとなるよう必要な見直しをしながら継続していく。		
		具体的な取組内容(いつまでに、何をするのか)		
	路線の沿線地域より、運行経路の変更や時刻の改正等の要望が出ている路線については、地域と連携しながらニーズを確認しながら見直しを実施する。また、AIを活用した予約システムの検討やデマンド運行など地域の実情に合った運行形態に見直し、地域ごとで行っている支援体制の効率化を図る。			

令和3年度 事務事業評価シート（評価対象：令和2年度）

1 事業名称等			整理番号	423	
施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	都市整備部	
事業名	2299	市バス等運行事業	課	交通政策課	
終期設定	なし	開始年度	平成16年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市有償旅客運送自動車の設置に関する条例				

2 再評価を行う理由

再評価理由	利用者数減少に伴う路線の再編等について伺う。
-------	------------------------

3 事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	評価時点から5年後程度
背景	事業を実施することとなった理由		
	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行しているもの
目的	目的＝めざす価値		
	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。
目標	目標＝めざす状況		
	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	地域住民のニーズに即した内容で運行して、利用者数を維持していく。	利用者のニーズに合わせた効率的な運行体制を構築し、利用者数を維持していく。
内容	事業の具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の实情やニーズを把握し、効率的な運行内容とするため、住民自治協議会との懇談や利用者アンケートを実施する。 運行事業者や支所と連絡調整を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区及び中条地区において、地域住民等の移動手段を確保するため、市バス等を運行する。 老朽車両の更新 信州新町、中条地区 	<ul style="list-style-type: none"> 戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区及び中条地区において、地域住民等の移動手段を確保するため、市バス等を運行する。
備考			

4 予算等（単位：千円）

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経費の推移	予算	126,337	135,812	129,345	127,981	137,364	137,364	137,364
	委託料	111,098	121,671	114,634	117,584	125,793	125,793	125,793
	備品購入費	11,575	11,400	12,096	7,800	7,800	7,800	7,800
	需用費	1,480	1,380	1,380	1,380	2,335	2,335	2,335
	特定財源							
	国・県支出金	16,154	11,850	12,450	7,160	400	400	400
	その他	12,290	10,668	10,703	7,901	6,198	6,198	6,198
一般財源	97,893	113,294	106,192	112,920	122,966	122,966	122,966	
決算(R2は見込)		125,075	125,448	126,819	124,428			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→	→	見直し
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

5 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	運行便数	便	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
			実績	27,862	26,303	25,641	25,755			
成果・効果	年間利用者数	人	目標	65,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
			実績	64,386	58,876	55,737	46,008			
成果・効果指標の説明										
利用者数の維持を基本とし、前年度実績に沿線地域の人口減少率で調整したものを目標としている。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		運行便数、年間利用者数ともに概ね目標どおりとなっているものの、近年利用者は減少傾向であり、また、令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少している。								
概ね目標どおり										

6 検証

視点		評価	理由
効率性	生産性(=成果÷作業時間)や費用対効果(=効果÷予算)は期待どおりか	A 期待どおりである B 期待どおりでない C どちらともいえない	B 利用者が年々減少しており、市の負担額も増加している。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B ある C どちらともいえない	A 民間事業者の参入は、採算が取れないため期待できないことから、今後も市がかかわる必要がある
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A ない B ある C どちらともいえない	B 現在の市バスの運行方法では、定時制が確保されるメリットもあるが、費用対効果の面から見直しを行う必要がある
見直し度	過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A している B していない	B 路線、時刻等の見直しを行っている。

7 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	令和3～5年度までの運行内容、運行委託事業者が決定しているが、利用状況を注視し、必要に応じて細かな見直しを実施する。	中長期	運転士不足と高齢化のため「使用車両数の削減」等更なる効率化を図らなければ、委託事業者の選定が難航する恐れがある。
	第三者の指摘等			0
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、地域住民のニーズを把握する中で、他の輸送システムと調整を図り、持続可能なものとなるよう見直しをしながら継続する。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
利用状況や運行状況を把握し、必要に応じて運行の調整を行う。 また、AIを活用した予約システムの検討やデマンド運行など地域の実情に合った運行形態に見直し、地域ごとで行っている支援体制の効率化を図る。				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別		補助金等	市の裁量	○	整理番号	5
施策名	重点テーマ2	にぎわいあるまちづくり		部局	企画政策部	
事業名	2483・2494	若者等ネットワーク構築・情報発信・関係人口創出事業		課	人口増推進課	
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	終了年度	年度	
根拠法令等						

2 事業概要

「現在」が左欄に同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			
	背景	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻ってきていない。また、市内の若者が相互に繋がりに活動している姿を本市の持つ魅力としてUJIターンに繋げていく情報発信はできていない。	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻ってきていない。また、市内の若者が相互に繋がりに活動している姿を本市の持つ魅力としてUJIターンに繋げていく情報発信はできていない。	記載不要
	目的	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	記載不要
	目標	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	記載不要
	内容	・ 中心市街地の若者等のネットワーク構築支援 ・ 情報誌（フリーペーパー）、SNSを活用した情報発信	・ 中心市街地の若者等のネットワーク構築支援 ・ 情報誌（フリーペーパー）、SNSを活用した情報発信	記載不要
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算				10,864	8,250	記載不要	
	委託料				10,864	8,250		
	特定財源							
	国・県支出金				5,432	4,125		
	その他							
	一般財源				5,432	4,125		
決算(R2は見込)					5,972			
事業の始期・終期					開始	見直し		
算出根拠		業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		新型コロナウイルス感染拡大による事業規模の縮小に伴う予算決算の乖離						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	情報誌発行部数	部	目標	-	-	-	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	-	-	-	20,000			
成果・効果	20～34歳の社会増減数	人	目標	-	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡
			実績	-37	-204	-101	-180			
成果・効果指標の説明										
本市の魅力東京圏等の若者層や女性に情報発信するため、情報誌の定期的な発行を確保するとともに、地元定着を含めた移住・定住人口の増加を図り、人口減少に歯止めをかけることを目的としているため、年齢5歳階級区分の20歳～34歳の社会増減を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
C		活動指数の「情報誌発行部数」、成果指標の「20～34歳の社会増減数」いずれも目標に達していないため、評価は目標を下回るとした。								
目標を下回る										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1		
	飢餓	2		
	保健	3		
	教育	4		
	ジェンダー	5		
	不平等	10		
	平和	16	3	
環境	水・衛生	6		
	エネルギー	7		
	気候変動	13		
	海洋資源	14		
	陸上資源	15		
経済	経済成長と雇用	8	4	
	インフラ、産業化、イノベーション	9	3	
	持続可能な都市	11	4	
	持続可能な生産と消費	12		
全体	実施手段	17	3	
該当するゴールの平均評価点		3.40		

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	
----------	----------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	関係人口創出事業は若者等ネットワーク構築事業と一体的に取り組むことにより相乗効果を高める。また、情報誌については、効果的な情報発信を図るため、手に取ってもらえるような配布方法を検討する必要がある。	中長期	情報誌の発行については発行母体の広告収入等の財源確保を促し、費用を圧縮するなど自走化のための支援を行う必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	東京圏等の若者の移住促進及び地元定着を図るため、市内の若者や女性たちが相互に繋がりが活動している状況など、本市の魅力や暮らしを情報発信し、UJIターンに繋げる必要があることから、若者の自発的な活動への後押しや広告収入などの財源確保など、自走化に向け事業の見直しをしながら、継続して実施する必要がある。		
	具体的な取組内容 (いつまでに、何をするのか)			
若者等のネットワーク構築 (コアメンバーによる定例会、イベント企画・実施) 情報誌「ビオトープ」定期発刊 (年4回)				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○ 整理番号 12

施策名	重点テーマ2 にぎわいあるまちづくり	部局	企画政策部
事業名	2535 移住支援金	課	人口増推進課
補助金等名	長野市就業・創業移住支援金	区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和元年度
		年度	令和6年度
終了年度		終了年度	令和6年度
根拠法令等	長野市就業・創業移住支援金交付要綱		

2 事業概要

「現在」が左欄に同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
事業概要	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	東京一極集中是正のための地方創生推進交付金を活用した新たな支援制度が国から示され、長野県において制度化された。	東京一極集中是正のための地方創生推進交付金を活用した新たな支援制度が国から示され、長野県において制度化された。	
	目的	東京圏から地方へのU I Jターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	東京圏から地方へのU I Jターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	
	目標	就業・起業する移住者を増加させる。	就業・起業する移住者を増加させる。	
	内容	事業の具体的な内容 県外から移住し、就業又は起業した場合に最大100万円を支給する。 ・東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)から移住 負担率 国1/2、県1/4、市1/4 ・大都市圏(愛知県・大阪府)から移住 負担率 県1/2、市1/2	県外から移住し、就業又は起業した場合に100万円(単身60万円)を支給する。 ・国要件負担率：国1/2、県1/4、市1/4 ・県要件負担率：県1/2、市1/2	
備考	国要件：東京23区、東京圏(23区以外・埼玉県・千葉県・神奈川県)在住で23区に通勤する者 県要件：東京圏(東京23区在住、通勤を除く)、愛知県及び大阪府在住する者			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	-	-	18,000	9,000	4,000	記載不要	
	負担金補助及び交付金	-	-	18,000	9,000	4,000		
	特定財源	-	-	-	-	-		
	国・県支出金	-	-	11,500	5,750	2,750		
	その他	-	-	-	-	-		
	一般財源	-	-	6,500	3,250	1,250		
決算(R2は見込)		-	-	0	1,000			
事業の始期・終期		-	-	開始	→	見直し		
算出根拠		国要件 3人×100万円(負担率 国1/2、県1/4、市1/4) 県独自要件 1人×100万円(負担率 県1/2、市1/2)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		実績に伴う予算半減						

4 成果・効果

指標		単位		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	交付件数	件	目標			18	9	9	9	9
			実績			0	1			
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標			70	70	70	70	70
			実績			46	79			
成果・効果指標の説明										
東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。										
達成状況の評価		評価の理由								
B		活動指数の「補助金の交付件数」は目標に達していないが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。								
概ね目標どおり										

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困				
	飢餓				
	保健				
	教育				
	ジェンダー				
	不平等				4
	平和				3
環境	水・衛生				
	エネルギー				
	気候変動				
	海洋資源				
	陸上資源				
経済	経済成長と雇用				4
	インフラ、産業化、イノベーション				
	持続可能な都市				4
	持続可能な生産と消費				
全体	実施手段				3
該当するゴールの平均評価点		3.60			

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方
----------	----------------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	県マッチングサイトの更なる周知 地方創生移住支援事業の要件拡充（支援対象者の拡大）による申請者数の増減を注視する必要がある。	中長期	補助金交付後の5年間の在住状況を確認する必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	地方創生移住支援事業の要件が拡充（支援対象者の拡大）されたため、それに合わせるよう市補助金要綱を改正する。それにより申請数の増加が見込まれるため継続とする。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
要件拡充（支援対象者の拡大）について、対象企業等への周知を行い、申請数を増やすことで移住・定住につなげる。				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○	整理番号	364
------	------	------	---	------	-----

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	部局	商工観光部
事業名	7158	善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業	課	商工労働課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度	令和2年度	終了年度
根拠法令等				

2 事業概要

「現在」が左欄と同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後	
	事業を実施することとなった理由			記載不要
	背景	<ul style="list-style-type: none"> ・進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 ・創業比率は全国市町村の平均を下回っている(2016年時点) ・身近に起業家が少ないことから、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 ・創業比率は全国市町村の平均を下回っている(2016年時点) ・身近に起業家が少ないことから、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない 	
	目的	IT企業や高度IT人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の着実な推進	IT企業や高度IT人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の着実な推進	
	目標	目標=めざす状況 スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築する。併せて、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげていく。	スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築する。併せて、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげていく。	
	内容	事業の具体的な内容 ・起業を身近に感じられるイベントの実施 ・起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり ・起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 ・起業家の成長を加速させる伴走支援 ・起業支援情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・起業を身近に感じられるイベントの実施 ・起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり ・起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 ・起業家の成長を加速させる伴走支援 ・起業支援情報の発信 	
備考				

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算				17,850	27,200	記載不要	
	委託料				17,850	27,200		
	特定財源							
	国・県支出金				8,925	13,600		
	その他							
	一般財源				8,925	13,600		
	決算(R2は見込)				17,831			
事業の始期・終期					開始	→		
算出根拠		起業を身近に感じられるイベントの実施/起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり/起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施/起業家の成長を加速させる伴走支援/起業支援情報の発信にかかる業務委託料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		R2年度は年度途中の事業開始であったが、R3年度は年間を通じて事業を実施することから、予算額が増加する。また、R3年度から新たに起業家向けの事務所家賃補助を実施することから、予算額が増加する。						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	スタートアップ支援拠点から生まれた新規創業者の数	件	目標			1	4	8	
			実績			1			
成果・効果	イノベーション創出プログラムから生まれた事業化件数	件	目標			1	2	3	
			実績			1			
成果・効果指標の説明									
スタートアップ・エコシステムの構築には創業・起業者を数多く創出すること、また新規事業が不可欠であるため、スタートアップ成長支援事業から生まれた新規創業者の数、および本事業のうちイノベーション創出プログラムから生まれた新規事業数を設定した。									
達成状況の評価		評価の理由							
B		コロナ禍を契機としたコミュニケーションの多様化や新しい生活様式への対応など、事業の見直しを行ったため、支援事業開始が年度途中（11月）となったが、当初目標としていた各指標を達成できた。							
概ね目標どおり									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1		
	飢餓	2		
	保健	3		
	教育	4		
	ジェンダー	5		
	不平等	10		
	平和	16	4	
環境	水・衛生	6		
	エネルギー	7		
	気候変動	13		
	海洋資源	14		
	陸上資源	15		
経済	経済成長と雇用	8		4
	インフラ、産業化、イノベーション	9		3
	持続可能な都市	11		
	持続可能な生産と消費	12		
全体	実施手段	17		4
該当するゴールの平均評価点				3.75

事前評価の考え方	事業効果を検証するとともに他機関との連携を含め市の関与の在り方を検討すべき	部局の考え方	
----------	---------------------------------------	--------	--

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	スタートアップ成長支援事業が成果を生み出すように機能していない。	中長期	スタートアップ・エコシステムの構築に向けた関係機関（信州大学等）との連携が不足している
	第三者の指摘等	なし		
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	見直して継続	スタートアップ成長支援事業が成果を生み出すように機能していない。また、別途行っている起業家支援事業との関係性が整理できていないため、見直しを行ったうえで継続する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
目的を達成するために、市内だけでなく市外を含めた関係を増やすとともに、本事業だけでなく関連事業との連携を行いロールモデルを生み出す。				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別 補助金等 市の裁量 ○

整理番号 154

施策名	3-1-1	低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	4366	小水力発電事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分
終期設定	なし	開始年度	平成19	年度
		終了年度		年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法			

2 事業概要

「現在」が左欄に同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		記載不要
	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	
目的	目的=めざす価値		記載不要
	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	
目標	目標=めざす状況		記載不要
	水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	
内容	事業の具体的な内容		記載不要
	発電した電力は、大岡小・中学校へ供給し、余剰分はFIT制度を活用し売電を行うとともに、小水力発電設備の定期点検等による維持管理を行う。	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。	
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算	606	688	806	1,811	807	記載不要	
	需用費	23	34	30	30	30		
	委託料	312	383	508	509	509		
	工事請負費	250	250	250	1,254	250		
	特定財源 国・県支出金							
	その他							
	一般財源	606	688	806	1,811	807		
	決算(R元は見込)	34	389	745	1,287			
事業の始期・終期		→	→	→	→	→		
算出根拠								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明		【R2予算増額理由】 施設故障による復旧工事のため、予算流用を行ったもの						

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
活動	イベント・講習会参加受講者数	人	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	76	128	74	47			
成果・効果	大岡小・中学校の電力削減量	kWh	目標	25,092	20,674	20,674	20,674	20,674	20,674	20,674
			実績	23,381	20,021	5,974	0			

成果・効果指標の説明

大岡浅刈小水力発電設備稼働後の年間平均発電量（≒大岡小・中学校の電力削減量）を成果指数として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
D	水位計の故障により施設が停止していたため、電力削減につながらなかった。（復旧工事については令和3年3月16日竣工）また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴いイベントや講習会の開催ができなかったため、参加受講者数も目標を下回ってしまった。
目標を大きく下回る	

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		
	飢餓		
	保健		
	教育		
	ジェンダー		
	不平等		
	平和		2
環境	水・衛生		
	エネルギー		4
	気候変動		4
	海洋資源		
	陸上資源		
経済	経済成長と雇用		
	インフラ、産業化、イノベーション		4
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		4
全体	実施手段		3
該当するゴールの平均評価点			3.57

事前評価の考え方	環境学習への活用や民間活用につながる周知方法の検討が必要	部局の考え方
----------	------------------------------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	復旧した施設の維持管理を行い、市有施設の低炭素化を推進する必要がある。施設見学など環境学習への活用を検討する必要がある。	中長期	施設の老朽化が進んでおり、経年劣化等による維持管理費用が増加が想定される。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電は、比較的安定した電力を得られる再生可能エネルギーであり、復旧後には、施設の低炭素化・電気料金削減効果が見込める。 ・環境イベント等で、本事業をPRしていくことで、環境学習に寄与できる。 ・継続していく一方で、施設の故障等の状況を踏まえ、継続性について検討をしていく。 		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・大岡浅刈小水力発電施設の維持管理を継続し、市有施設の低炭素化を推進する。 ・環境イベント・出前講座等で、本事業をPRしていくほか、電力の供給先である大岡小中学校の児童・生徒向けに施設見学等による環境学習を実施する。 				

令和3年度 事務事業評価 SDGs評価内容確認・入力シート (評価対象：令和2年度)

1 事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○	整理番号	155
------	------	------	---	------	-----

施策名	3-1-1 低炭素社会の実現	部局	環境部
事業名	電力の地産地消モデル事業	課	環境保全温暖化対策課
補助金等名		区分	
終期設定	なし	開始年度	平成28年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、長野市役所環境保全率先実行計画、契約関係法		

2 事業概要

「現在」が左欄と同じであっても、適切なデータベース化のため内容をコピーペーストしてください。

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	5年後
背景	事業を実施することとなった理由		
背景	H28年4月からの電力小売り全面自由化に合わせ、市有施設においても登録小売電気事業者(PPS)からの電力購入が検討され、一部施設については、電力供給契約者を価格競争だけではなく、地産地消やCO2削減などの効果も含めて選定した。	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	記載不要
目的	目的=めざす価値		
目的	市内の木質バイオマス発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、市役所から排出されるCO2の削減、間伐材の有効利用、里山整備、雇用創出、地域経済の活性化などを旨す。	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	記載不要
目標	目標=めざす状況		
目標	電力購入施設の電力料金の削減及びCO2の削減、地域間伐材の安定利用	電力購入施設の電力料金の削減及びCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
内容	市内唯一の木質バイオマス発電所である「いづなお山の発電所」から、市役所第二庁舎で使用する電力を購入する。モデル事業を通じて、市内に豊富に存在する森林資源の有効活用、資金の地域内循環を通じた地域の活性化を図る。また、CO2削減や電気料金削減にもつなげる。事業期間：平成28年4月から平成31年3月までの3年間	市有施設で使用する電力を市内のバイオマス発電所から購入することで、CO2排出量や電気料金削減につなげるとともに、環境教育にも活かす。 ・「いづなお山の発電所」 対象施設：長野市役所第二庁舎 ・「ながの環境エネルギーセンター」 対象施設：市立小・中学校、高校の計80校	記載不要
備考			

3 予算等 (単位：千円)

年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4計画	R5計画
経費の推移	予算				0予算事業		記載不要	
	特定財源							
	その他							
	一般財源							
	決算(R元は見込)							
事業の始期・終期		→	その他	→	→	→		
算出根拠		ゼロ予算事業						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4 成果・効果

指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
活動	電力購入モデル事業数（件）	目標	2	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	2	2			
成果・効果	電力購入施設CO2削減量（t）	目標	550	550	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
		実績	426	404	4,140	集計中			
成果・効果指標の説明									
本事業の目標としては複数の効果を見込んでいるが、根本の事業目的は「低炭素社会の実現」であり、市役所のCO2排出量削減を目指しているため、モデル事業の導入によって見込まれるCO2削減量で効果を図る。									
達成状況の評価		評価の理由							
A		計画時より電力の使用量が減ったため、H28年度から3年間の「いづなお山の発電所」からの電力購入によるCO2削減量は、約78%の達成率であった。R元年度から「ながの環境エネルギーセンター」も加わったため目標値を上げている。R元年度の実績は、目標値を大幅に達成する成果が得られた。これは、ながの環境エネルギーセンターの電力排出係数が下がったことに起因するものである。R2年度値は集計中であるが、目標値は達成する見込みである（ただし、電力排出係数の影響によって、R元年度値よりは少なくなる見込み）。							
目標を上回る									

5 SDGsの視点からの評価

- 1 = この評価項目では見直しをすべき
- 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困			
	飢餓			
	保健			
	教育			
	ジェンダー			
	不平等			
	平和		4	
環境	水・衛生			
	エネルギー		4	
	気候変動		4	
	海洋資源			
	陸上資源		4	
経済	経済成長と雇用			
	インフラ、産業化、イノベーション		4	
	持続可能な都市		4	
	持続可能な生産と消費		4	
全体	実施手段		4	
該当するゴールの平均評価点		4.00		

事前評価の考え方	0予算とはいえ、事業効果を見極める必要がある	部局の考え方
----------	------------------------	--------

6 成果・効果及び検証を踏まえた問題・今後の方針

問題	短期	近年の地球温暖化対策の動きによって、再生可能エネルギーなどで電力の製造・販売を行う電力会社が増えてきている。環境配慮の面では、これらの電力会社を選択することが有効であるが、環境以外の側面（価格、安定性、地産地消など）の効果を見極める必要がある。	中長期	モデル事業の効果を検証したうえで、環境以外の側面とのバランスをとりつつ、環境配慮型の電力契約を増やしていく必要がある。
	第三者の指摘等			
部局の方針	今後の方針	方針の理由		
	現行のまま継続	事業の効果検証のため、R3年度までのモデル事業としている。それまでの期間の実績を分析・評価し、事業の方向性を検討する。		
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）			
R3年度までの事業期間中、電力料金の削減およびCO2の削減、地域間伐材の安定利用、児童・生徒への環境教育など、効果として見込んでいる目標に対する実績の評価を行う。				